

平成 18 年 1 月 25 日

供給側 Q E 出荷額推計（1 次 Q E）における
生産動態統計採用品目の欠落月補外方法について

1. 現行の推計方法に変更した経緯

平成 16 年 1-3 月期において、一部品目について生産動態統計と欠落月補外のため作成した IIP 系列の動きに大幅な乖離が見られたため、過去の動きを検証した結果、価格変動が大きい場合等においては、IIP の伸びだけで補外するのは困難との結論に達し、早急に修正することとなり、平成 16 年 4-6 月期 1 次 Q E より、生産動態統計の、最初の 2 ヶ月分の前年比を用いて補外推計する方法に変更した。また、変更にあたって、一部の品目の変更では対外的に恣意的と判断される可能性があったため、27 品目すべてについて一律に変更した。

2. 検証

推計方法変更後のパフォーマンスの確認及び推計方法をさらに改善するという観点から、数量(IIP)と価格(CGPI)の最新情報を取り込んだ新たな補外方法の導入について、分類品目毎に検証を行った。

具体的には、平成 16 年第 1 四半期から 17 年第 3 四半期までの期間、個別の品目分類毎に、生産動態統計の最初の 2 ヶ月分の前年比を用いて補外する方法（現推計方法）と、 $IIP \times CGPI$ の 3 ヶ月目速報の伸びを生産動態統計の 2 ヶ月目に乗じて補外する方法との比較検討を行った。

検証にあたっては、(1) 実績値との乖離の小さい期数、(2) 実績値との差の絶対値平均及び差の平方和、(3) 異常値の有無を判定基準とした。

3. 今後の推計方法

上記の検証結果により、 $IIP \times CGPI$ で補外した方が優位であると考えられる 16 品目分類、9 細分類について、平成 17 年 10-12 月期 1 次 Q E（平成 18 年 2 月 17 日公表）において $IIP \times CGPI$ で補外する方法に変更する。それ以外の品目については、引き続き、生産動態統計による補外方法（現推計方法）を用いることとする（別紙参照）。

【別紙】

IIP×CGPI で補外する品目	生産動態統計で補外する品目
① 24. パルプ・紙 ② 25. 紙加工品 ③ 27. 基礎化学製品 ④ 30. 化学最終製品 ⑤ 33. プラスチック製品 ⑥ 34. ゴム製品 ⑦ 36. ガラス・ガラス製品 ⑧ 37. セメント・セメント製品 ⑨ 39. その他の窯業・土石製品 ⑩ 44. 建設用・建築用金属製品 ⑪ 45. その他の金属製品 ⑫ 49. 事務用・サービス用機器 ⑬ 50. 民生用電気機械 ⑭ 53. その他の電気機器 ⑮ 54. 自動車 ⑯ 58. その他の製造工業製品 (1) 5101. パーソナルコンピュータ (2) 5102. 電子計算機本体・同付属装置 (3) 5103. 外部記憶装置及び表示装置 (4) 5104. 入出力装置及びその他の付属装置 (5) 5105. 有線電気通信機器 (6) 5106. 携帯電話機 (7) 5110. 電子計測器 (8) 5112. 集積回路 (9) 5114. 液晶素子	① 22. 製材・木製品* ② 23. 家具・装備品* ③ 35. なめし革・毛皮・同製品 ④ 38. 陶磁器 ⑤ 46. 一般産業機械 ⑥ 47. 特殊産業機械 ⑦ 48. その他の一般機械機器 ⑧ 52. 重電機器 ⑨ 56. その他の輸送用機械・同修理 ⑩ 57. 精密機械 (1) 5107. 無線電気通信機器 (2) 5109. 電子応用装置 (3) 5111. 半導体素子

* 「22. 製材・木製品」及び「23. 家具・装備品」については、該当する IIP の速報値が公表されない品目が多いため、現行通り、生産動態統計により補外を行う。

* 「5108. その他の電気通信機器」、「5113. 電子管」、「5115. 磁気テープ・磁気ディスク」及び「5116. その他の電子部品」については、生産動態統計に対応する品目がないため、「51. 電子・通信機器」の合計の伸びにより補外を行う。

出荷額推計における生産動態統計採用品目の欠落月補外方法の検証について

(検証期間: 2004Q1~2005Q3)

90分類	判定基準(1)		判定基準(2)				判定基準(3)		参考1			最終評価		参考2		
	7期内の優の個数		差の絶対値平均		差の平方和		7期間における異常値の有無		影響度順					直近4期内の優の個数		
	生動	IIP×CGPI	生動	IIP×CGPI	生動	IIP×CGPI	生動	IIP×CGPI	家計消費	総固定資本形成	建設資材投入比率	生動	IIP×CGPI	生動	IIP×CGPI	
24	バルブ・紙	3	4	5029	1803	355,836,998	42,504,773	2	0	15	16	12	0	3	3	1
25	紙加工品	3	4	5019	3676	217,306,442	142,595,515	0	0	12	16	16	1	3	1	3
27	基礎化学製品	0	7	29760	5951	9,100,402,416	477,393,173	2	0	21	16	19	0	3	0	4
30	化学最終製品	1	6	31405	12768	9,903,898,723	2,152,165,985	2	0	3	16	13	0	3	1	3
33	プラスチック製品	0	7	17705	8011	2,660,604,856	675,143,829	1	0	8	15	7	0	3	0	4
34	ゴム製品	0	7	5909	1898	314,894,929	37,473,036	2	0	10	16	11	0	3	0	4
35	なめし革・毛皮・同製品	5	2	1096	1109	14,094,688	10,509,449	2	0	6	16	21	1	1	4	0
36	ガラス・ガラス製品	2	5	3813	1282	134,598,200	17,980,490	2	0	17	16	6	0	3	2	2
37	セメント・セメント製品	1	6	7059	1871	487,690,397	72,515,248	2	0	23	16	2	0	3	0	4
38	陶磁器	4	3	1693	1288	30,714,050	17,313,385	1	1	16	16	4	1	1	3	1
39	その他の窯業・土石製品	2	5	4897	3656	196,482,618	118,921,749	0	0	13	16	3	1	3	1	3
44	建設用・建築用金属製品	2	5	17365	6977	3,839,861,767	588,888,679	2	0	18	14	1	0	3	1	3
45	その他の金属製品	2	5	23135	13638	5,595,089,261	1,801,694,609	2	0	11	12	5	0	3	1	3
46	一般産業機械	4	3	45029	49093	20,446,024,958	24,038,451,777	1	1	22	4	10	2	0	3	1
47	特殊産業機械	3	4	49331	42387	22,093,398,161	25,099,285,904	1	1	20	3	22	1	0	3	1
48	その他の一般機械機器	4	3	11845	8066	2,039,465,624	921,296,531	2	1	24	8	17	1	2	3	1
49	事務用・サービス用機器	2	5	23071	19352	4,500,270,815	3,561,128,679	0	0	19	5	20	1	3	0	4
50	民生用電気機械	2	5	40692	18933	15,048,181,001	3,840,170,793	1	0	2	11	15	0	3	2	2
51	電子・通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-	5	1	18	-	-	-	-
52	重電機器	4	3	17690	18112	3,257,620,386	3,332,225,722	1	1	25	6	14	2	0	3	1
53	その他の電気機器	1	6	9228	2594	759,904,428	67,592,375	2	0	9	13	8	0	3	1	3
54	自動車	0	7	128447	32529	143,645,017,295	9,730,095,969	1	0	1	2	22	0	3	0	4
56	その他の輸送機械・同修理	3	4	18274	22418	3,431,491,014	4,662,028,470	0	1	14	9	22	2	1	2	2
57	精密機械	5	2	17863	40386	2,905,288,254	15,100,647,359	0	2	7	7	22	3	0	2	2
58	その他の製造工業製品	3	4	57975	58110	46,803,918,887	40,870,410,252	2	1	4	10	9	0	2	2	2
5101	パーソナルコンピュータ	1	6	14776	6001	1,926,233,623	330,529,100	2	0				0	3	1	3
5102	電子計算機本体・同付属装置	0	7	20932	744	6,483,452,815	7,920,525	3	0				0	3	0	4
5103	外部記憶装置及び表示装置	0	7	54419	554	29,617,030,040	6,515,365	4	0				0	3	0	4
5104	入出力装置及びその他の付属装置	0	7	16309	604	2,839,611,715	5,004,641	2	0				0	3	0	4
5105	有線電気通信機器	2	5	9130	4374	965,411,659	212,227,424	2	0				0	3	1	3
5106	携帯電話機	2	5	14372	10299	2,288,458,338	1,021,895,366	2	0				0	3	1	3
5107	無線電気通信機器	5	2	12743	21318	1,361,543,477	4,475,565,198	0	1				3	0	2	2
5109	電子応用装置	4	3	8210	14812	674,484,195	2,736,152,773	0	2				3	0	2	2
5110	電気計測器	0	7	15784	2051	2,143,256,807	37,995,284	3	0				0	3	0	4
5111	半導体素子	3	4	2977	2584	81,484,626	71,633,325	0	1				1	2	3	1
5112	集積回路	1	6	12599	1100	1,299,224,436	20,769,770	3	0				0	3	1	3
5114	液晶素子	1	6	10251	3384	1,037,591,067	138,897,809	1	0				0	3	1	3

計(24~58)

56 112

38

58

計(5101~5114)

19 65

12

36

※ 「22.製材・木製品」及び「23.家具・装備品」については、該当するIIPの速報値が公表されない品目が多いため、現行通り、生産動態統計により補外を行う。
「51.電子・通信機器」については、細分化(コモ6桁)レベルでの検証を行った。

最終評価方法について

1. 判定基準（1）

1次QE推計時に、3ヶ月目を生産動態統計で補外したものと、IIP×CGPIで補外したものを比較し、より2次QE値に近かった方を優とする。

[補外方法]

- ・ 生産動態統計で補外
直近2ヶ月の前年同期比を当該期の伸びとする。
- ・ IIP×CGPIで補外
IIP×CGPI3ヶ月目の速報値の伸びを生産動態統計の2ヶ月目に乗じる。

2. 判定基準（2）

- ① 出荷額の差（2次－1次）の絶対値平均の小さい方を優とする。
 - ② 出荷額の差（2次－1次）の差の平方和の小さい方を優とする。
- （①②が、共に優位の場合のみ最終評価の優として評価する。）

3. 判定基準（3）

出荷額の異常値（絶対値平均の平均の2倍を超えるもの）が少ない方を優とする。
（異常値が無い場合は、双方を最終評価の優として評価する。）

4. 参考（1）

- ① 家計消費支出、総固定資本形成額計に占めるウェイトを影響度とする。（25品目中、上位5品目で概ね75%を占める）
- ② 建設生産額を推計する際の建設資材投入額に占めるウェイトを影響度とする。

5. 参考（2）

判定基準（1）における直近4期の優の状況。

6. 最終評価

判定基準（1）～（3）の優の数。